

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

沖縄県石垣市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

石垣市SDGs未来都市計画

自然と文化で創る未来 ～守り・繋ぎ・活きる島 石垣～

自治体SDGsモデル事業

石垣SDGsプラットフォームを活用した「離島におけるSDGs
解決モデル（＝石垣SDGsモデル）」構築事業

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

石垣市 SDGs 未来都市計画 自然と文化で創る未来 ～守り・繋ぎ・活きる島 石垣～

(2) 2030年のあるべき姿

石垣市は、市民の生活模範、心のよりどころとして「石垣市民憲章」を制定した。市民の行動規範であるこの市民憲章が目指す姿は、SDGsにおける2030年に達成する目標と親和性が高い。また、市民憲章が既存の市民社会の活動も反映していることから、既存の活動計画と調和する。よって石垣市民憲章をSDGsのターゲットと書き換え、2030年のあるべき姿とする。

- ①一人一人の力によるまちづくりの輪の拡大
- ②信頼、安心、親切にあふれた市民の創出
- ③希望をいただき、教養と健康に恵まれた市民の創出
- ④自然と文化を愛し、創造する市民の創出
- ⑤連帯と協働の精神にささえられた意欲ある市民の創出

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	全事業所数に対する石垣SDGs認証を取得する事業所数の割合【8.2】	2020年2月 0%	2022年度 0%	2030年 10%	0%
2	従業者数【8.5、8.6】	2016年 19,879人	2022年度 19,177人	2030年 23,111人	-22%
3	農産物の生産額【2.3、2.4】	2016年度 3,003百万円	2022年度 3,182百万円	2030年 3,735百万円	24%
4	石垣市とSDGsの取り組みを通して繋がった国の数【17.7】	2020年2月 3ヶ国	2022年度 10ヶ国	2030年 30ヶ国	26%
5	SDGsをテーマとして開催される会議数【16.6、16.7】	2020年度 14件	2022年度 13件	2030年 24件	-10%
6	石垣市が主催する初等中等教育の拡充に資するプログラム受講者のうち就業に至った人数【4.4】	2020年2月 23人	2022年度 17人	2030年 35人	-50%
7	文化保全教育プログラムの作成・実施数【4.3】	2020年2月 13件	2022年度 27件	2030年 15件	700%
8	総人口に占める公共交通域内人口の割合【9.1、11.2】	2020年2月 63.6%	2022年度 データなし	2030年 90%	データなし
9	女性コミュニティによるSDGs関連活動の参加者数【5.1、5.4、5.5、5.6】	2020年2月 200人	2022年度 0人	2030年 1,200人	-20%
10	在留外国人と地域住民との意見交換会の実施回数【10.2、10.3、10.4】	2020年2月 2回	2022年度 1回	2030年 6回	-25%
11	金融教育を受けた貧困・生活困窮者の人数【1.2】	2020年2月 0人	2022年度 2人	2030年 30人	7%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
12	赤土流出防止対策の実施延長【14.4】	2020年2月 3,898 m	2022年度 5,257 m	2030年 400 m	1314%
13	サング保全教育を実施した学校数【14.4】	2020年2月 8 校	2022年度 8 校	2030年 24 校	0%
14	資源ごみ（ペットボトル・キャップ、発砲スチロール、容器プラ）の回収量【12.4】	2019年4月 780.98 トン	2022年度 844.95 トン	2030年 780 トン	108%
15	漂着ごみ回収活動の実施回数【12.8】	2019年3月 306 回	2022年度 511 回	2030年 300 回	170%
16	漂着ごみ回収活動の参加人数【12.8】	2019年3月 4,253 人	2022年度 6,560 人	2030年 4,200 人	156%
17	住民1人1日当たりのごみ排出量（生活系ごみ）【12.2、12.5】	2017年4月 671 g	2022年度 724 g	2030年 641 g	88%
18	事業系ごみの排出量【12.2、12.5】	2020年2月 11,512 トン	2022年度 9,019 トン	2030年 13,373 トン	148%
19	CO ₂ 排出量【7.2、7.3、13.1】	2016年10月 40.5 万 t -CO ₂	2022年度 32.9 万 t -CO ₂	2030年 30.0 万 t -CO ₂	72%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・指標1.石垣SDGs認証を取得する事業所数の割合：認証制度については各自治体の取組を参考にしながら本市に適した制度構築に向け、情報収集を実施しつつ、まずは制度構築への一歩として、石垣市におけるSDGsに関する情報を発信・共有し、会員同士の連携や意見交換を通じ、地域課題の解決や新たな事業の創出の“きっかけ”や“繋がり”をつくる「場」となるぶらっとフォームを立ち上げ、それを見える化した「特設サイト」を構築した。今後は、このプラットフォームの会員を増やし、会員とともに認証制度のあり方について意見交換を進め、制度設計を進めていく。

・指標2.従業員数：コロナ禍の影響を受け、従業者数の減少はまだ見られるが、徐々に観光客数、移住者等も増え、求人率も増加傾向にあることから、コロナ禍前の経済状況への回復が今後見込まれる。

・指標3.農産物の生産額：地産地消推進事業に引き続き取組んでおり、学校給食において地場産品の食材を取り入れ、提供している。農産物の生産は寒冷及び長雨の影響で前年度より減産となった。

・指標5.SDGsをテーマに開催される会議数：毎年平均的に月1回は会議等がある。今後は現状を維持しつつ、取り組みを増やせるよう調整を図りたい。

・指標6.石垣市が主催する初等中等教育の拡充に資するプログラム受講者のうち就業に至った人数：就業に至った人数についてはマイナスとなっているが、受講者の合格率はこれまで30%前後であったところ、50%に至る結果であった。安定的な講座の継続を行いながら、周知、普及の推進を行い、就業に至る受講者の増を目指す。

・指標8.総人口に占める公共交通域内人口の割合：公共交通域内人口をバス停から半径300mの円を設定した中で、その円に少しでもかかる250mメッシュ内人口を活用しているため、数値の算出が難しく、データなしとしている。公共交通に係る担当部署とも連携し、正確な数値を把握できるよう調整していく。

・指標9.女性コミュニティによるSDGs関連活動の参加者数：算定数値としてあげている『まるごフェスティバル』は隔年開催であり、令和4年度は未開催のため現状値は0となっているが、本市の女性コミュニティをまとめる石垣市女性団体ネットワーク会議による交流会・勉強会を実施している。

・指標10.在留外国人との意見交換会の実施回数：市内のコロナウイルスの罹患状況等を考慮しながらの意見交換会の開催となった。令和5年度以降はコロナ禍前の実施数に戻すことをまずは目標に実施を目指す。

・指標12.赤土流出防止対策の実施延長：関係団体と連携し、持続的な対策の実施や人材育成、農家への対策の意識向上のための周知等、引き続き行う。

・指標13.サング保全教育を実施した学校数：令和4年度は教育委員会とも連携し、当初値同等に取組を行うことができた。今後についても、定例として実施できるような実施計画の作成や実施体制を構築する必要がある。

・指標15・16.漂着ごみ回収の実施回数・参加人数：石垣市3R推進計画の取組により、実施回数の増加が見られる。

・指標17.1人1日当たりのごみ排出量：前年度より減少したとはいえ、当初値よりは増加している状況であるので、引き続き、3R推進について周知を行っていく必要がある。

・その他：「情報発信・普及啓発」として、児童への普及活動として、石垣市の高校生が中心となってクラウドファンディングで制作した「八重山版Get The Point」（SDGsカードゲーム）で楽しくSDGsについて学びイベントを開催した。他にも、希望のある団体や学校へSDGsの出前講座を行った。「ステークホルダー」との連携については、石垣市でSDGs活動に取り組む企業や団体等の情報提供・発信の場とすべく、いしがきSDGs推進プラットフォームWebサイトの構築を実施した。今後は、同プラットフォームの登録会員を募り、様々な企業団体の活動促進、連携に繋がられるよう活用する。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	自然資源を活用した持続可能な観光のもと、地域の産業（農業・水産業等）の成長を促進し収益を拡大させる	全事業所数に対する石垣SDGs認証を取得する事業所数の割合	2020年2月 0%	2020年 0%	2021年 0%	2022年 0%	2022年 3%	0%
2	自然資源を活用した持続可能な観光のもと、地域の産業（農業・水産業等）の成長を促進し収益を拡大させる	従業者数	2016年6月 19,879人	2016年 19,879人	2021年 19,521人	2022年 19,177人	2022年 21,261人	-51%
3	自然資源を活用した持続可能な観光のもと、地域の産業（農業・水産業等）の成長を促進し収益を拡大させる	農産物の生産額	2016年度 3,003百万円	2018年 3,334百万円	2021年 4,516百万円	2022年 3,182百万円	2022年 3,237百万円	76%
4	島の自然環境や文化をまもりながら、誰一人取り残さず、全ての人が安心・安全・いきいきと住み続けられるまちとする	石垣市が主催する初等中等教育の拡充に資するプログラム受講者のうち就業に至った人数	2020年2月 23人	2020年 26人	2021年 15人	2022年 17人	2022年 27人	-150%
5	島の自然環境や文化をまもりながら、誰一人取り残さず、全ての人が安心・安全・いきいきと住み続けられるまちとする	文化保全教育プログラムの作成・実施数	2020年2月 13件	2020年 15件	2021年 15件	2022年 27件	2022年 15件	700%
6	島の自然環境や文化をまもりながら、誰一人取り残さず、全ての人が安心・安全・いきいきと住み続けられるまちとする	総人口に占める公共交通域内人口の割合	2020年2月 63.6%	2020年 79.1%	2021年 データなし	2022年 データなし	2022年 68.9%	データなし
7	島の自然環境や文化をまもりながら、誰一人取り残さず、全ての人が安心・安全・いきいきと住み続けられるまちとする	女性コミュニティによるSDGs関連活動の参加者数	2020年2月 200人	2020年 0人	2021年 203人	2022年 0人	2022年 400人	-100%
8	島の自然環境や文化をまもりながら、誰一人取り残さず、全ての人が安心・安全・いきいきと住み続けられるまちとする	在留外国人と地域住民との意見交換会の実施回数	2020年2月 2回	2020年 0回	2021年 0回	2022年 1回	2022年 3回	-100%
9	島の自然環境や文化をまもりながら、誰一人取り残さず、全ての人が安心・安全・いきいきと住み続けられるまちとする	金融教育を受けた貧困・生活困窮者の人数	2020年2月 0人	2020年 5人	2021年 2人	2022年 2人	2022年 16人	13%
10	自然資源を活用した持続可能な観光を実現するため、自然環境保全と資源管理を進めるとともに、環境負荷を軽減する	赤土流出防止対策の実施延長	2020年2月 3,898m	2020年 4,767m	2021年 4,544m	2022年 5,257m	2022年 3,000m	175%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
11	自然資源を活用した持続可能かつ強靱で競争力のある観光を実現するため、自然環境保全と資源管理を進めるとともに、環境負荷を軽減する	サンゴ保全教育を実施した学校数	2020年2月 8校	2020年 6校	2021年 3校	2022年 8校	2022年 11校	0%
12	自然資源を活用した持続可能かつ強靱で競争力のある観光を実現するため、自然環境保全と資源管理を進めるとともに、環境負荷を軽減する	資源ごみ（ペットボトル・キャップ、発砲スチロール、容器プラ）の回収量	2019年4月 780.98トン	2020年 603.8トン	2021年 775.2トン	2022年 845トン	2022年 780トン	108%
13	自然資源を活用した持続可能かつ強靱で競争力のある観光を実現するため、自然環境保全と資源管理を進めるとともに、環境負荷を軽減する	漂着ごみ回収活動の実施回数	2020年2月 306回	2020年 379回	2021年 469回	2022年 511回	2022年 305回	168%
14	自然資源を活用した持続可能かつ強靱で競争力のある観光を実現するため、自然環境保全と資源管理を進めるとともに、環境負荷を軽減する	漂着ごみ回収活動の参加人数	2020年2月 4,253人	2020年 3,992人	2021年 4,249人	2022年 6,560人	2022年 4,242人	155%
15	自然資源を活用した持続可能かつ強靱で競争力のある観光を実現するため、自然環境保全と資源管理を進めるとともに、環境負荷を軽減する	住民1人1日当たりのごみ排出量（生活系ごみ）	2020年2月 671g	2020年 702g	2021年 832g	2022年 724g	2022年 665g	92%
16	自然資源を活用した持続可能かつ強靱で競争力のある観光を実現するため、自然環境保全と資源管理を進めるとともに、環境負荷を軽減する	事業系ごみの排出量	2020年2月 11,512トン	2020年 8,332トン	2021年 7,827g	2022年 9,019g	2022年 13,373トン	148%
17	自然資源を活用した持続可能かつ強靱で競争力のある観光を実現するため、自然環境保全と資源管理を進めるとともに、環境負荷を軽減する	CO ₂ 排出量	2016年10月 40.5万t-CO ₂	2018年 40.7万t-CO ₂	2019年 38.1万t-CO ₂	2022年 32.9万t-CO ₂	2022年 36.2万t-CO ₂	177%
18	SDGsを共通言語とした連携・協力等による良質なくらしの創造	石垣市とSDGsの取り組みを通して繋がった国の数	2020年2月 3ヶ国	2020年 2ヶ国	2021年 5ヶ国	2022年 10ヶ国	2022年 6ヶ国	233%
19	SDGsを共通言語とした連携・協力等による良質なくらしの創造	SDGsをテーマとして開催された会議数	2020年2月 2件	2020年 14件	2021年 16件	2022年 13件	2022年 12件	110%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

SDGsに積極的に取組む団体や企業等と連携し、自律的好循環の形成へ向けた取組として、いしがきSDGs推進プラットフォームの構築を行った。今後は、本市におけるSDGsに関する情報を広く発信、共有し、地域課題の解決や新たな事業の創出のきっかけや繋がりをつくる場となるプラットフォームを見える化した特設サイトにおいて、SDGsの取組を推進していく。様々なステークホルダーが共有できるような連携しやすい場となるよう構築していく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【再掲】1.全体計画の(5)より

- ・指標1.石垣SDGs認証を取得する事業所数の割合：認証制度については各自治体の取組を参考にしながら本市に適した制度構築に向け、情報収集を実施しつつ、まずは制度構築への一歩として、石垣市におけるSDGsに関する情報を発信・共有し、会員同士の連携や意見交換を通じ、地域課題の解決や新たな事業の創出の“きっかけ”や“繋がり”をつくる「場」となるぶらっとフォームを立ち上げ、それを見える化した「特設サイトを構築した。今後は、このプラットフォームの会員を増やし、会員とともに認証制度のあり方について意見交換を進め、制度設計を進めていく。
- ・指標2.従業員数：コロナ禍の影響を受け、従業員数の減少はまだ見られるが、徐々に観光客数、移住者等も増え、求人率も増加傾向にあることから、コロナ禍前の経済状況への回復が今後見込まれる。
- ・指標3.農産物の生産額：地産地消推進事業に引き続き取組んでおり、学校給食において地場産品の食材を取り入れ、提供している。農産物の生産は寒冷及び長雨の影響で前年度より減産となった。
- ・指標4.石垣市が主催する初等中等教育の拡充に資するプログラム受講者のうち就業に至った人数：就業に至った人数についてはマイナスとなっているが、受講者の合格率はこれまで30%前後であったところ、50%に至る結果であった。安定的な講座の継続を行いながら、周知、普及の推進を行い、就業に至る受講者の増を目指す。
- ・指標6.総人口に占める公共交通域内人口の割合：公共交通域内人口をバス停から半径300mの円を設定した中で、その円に少しでもかかる250mメッシュ内人口を活用しているため、数値の算出が難しく、データなしとしている。公共交通に係る担当部署とも連携し、正確な数値を把握できるよう調整していく。
- ・指標7.女性コミュニティによるSDGs関連活動の参加者数：算定数値としてあげている『まるごーフェスティバル』は隔年開催であり、令和4年度は未開催のため現状値は0となっているが、本市の女性コミュニティをまとめる石垣市女性団体ネットワーク会議による交流会・勉強会を実施している。
- ・指標8.在留外国人との意見交換会の実施回数：市内のコロナウイルスの罹患状況等を考慮しながらの意見交換会の開催となった。令和5年度以降はコロナ禍前の実施数に戻すことをまずは目標に実施を目指す。
- ・指標10.赤土流出防止対策の実施延長：関係団体と連携し、持続的な対策の実施や人材育成、農家への対策の意識向上のための周知等、引き続き行う。
- ・指標11.サンゴ保全教育を実施した学校数：令和4年度は教育委員会とも連携し、当初値同等に取組を行うことができた。今後についても、定例として実施できるような実施計画の作成や実施体制を構築する必要がある。
- ・指標13・14.漂着ごみ回収の実施回数・参加人数：石垣市3R推進計画の取組により、実施回数の増加が見られる。
- ・指標15.1人1日当たりのごみ排出量：前年度より減少したとはいえ、当初値よりは増加している状況であるので、引き続き、3R推進について周知を行っていく必要がある。
- ・その他：「情報発信・普及啓発」として、児童への普及活動として、石垣市の高校生が中心となってクラウドファンディングで制作した「八重山版Get The Point」(SDGsカードゲーム)で楽しくSDGsについて学ぶイベントを開催した。他にも、希望のある団体や学校へSDGsの出前講座を行った。「ステークホルダー」との連携については、石垣市でSDGs活動に取り組む企業や団体等の情報提供・発信の場とすべく、いしがきSDGs推進プラットフォームWebサイトの構築を実施した。今後は、同プラットフォームの登録会員を募り、様々な企業団体の活動促進、連携に繋げられるよう活用する。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・特設サイトに見られる「いしがきSDGs推進プラットフォーム」はまだまだ形式的なものであり、全体計画の推進に資する、より積極的な対応が求められる。
- ・持続的な地域の発展に資する具体的な取り組みの推進が望まれる。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業

石垣SDGsプラットフォームを活用した「離島におけるSDGs課題解決モデル（＝石垣SDGsモデル）」構築事業

(2) モデル事業の概要

島外からの移住者も多く流入し、多様な主体が存在する石垣市において、インフォーマルセクターが取り残される事例や目標は同じでもアプローチが相違するため、意見の対立が見られる場合があり、このような多層化しがちな市民社会を統合、包摂的社會を構築する必要がある。石垣市では、統合的取組み事業として、地域における社会課題をSDGsというツールで解決していく石垣プラットフォームを構築する。多様な主体の存在する石垣市において全てのステークホルダーに配慮した最適解を導出するとともに、多層化しがちな各主体を包摂的に地域社会に取り込んでいく。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 石垣SDGs認証制度構築・運用事業	【取組内容】 石垣SDGs認証制度構築・運用事業	全事業所数に対する石垣SDGs認証を取得する事業所数の割合	2020年2月 0%	2020年度 0%	2021年 0%	2022年度 0%	2022年度 3%	0%
【経済】 ①-3 地域産品のブランディング促進事業	【取組内容】 地域産品のブランディング促進事業	従業者数	2016年6月 19,879人	2016年 19,879人	2021年 19,521人	2022年度 19,177人	2022年度 21,261人	-51%
【経済】 ①-3 地域産品のブランディング促進事業 ①-4 地産地消推進事業	【取組内容】 地域産品のブランディング促進事業 地産地消推進事業	農産物の生産額	2016年度 3,003百万円	2018年 3,334百万円	2021年 4,516百万円	2022年度 3,182百万円	2022年度 3,237百万円	76%
【社会】 ②-1 次世代育成支援事業	【取組内容】 ICTを活用した離島における専門人材育成事業	石垣市が主催する初等中等教育の拡充に資するプログラム受講者のうち就業に至った人数	2020年2月 23人	2020年度 26人	2021年 15人	2022年度 17人	2022年度 27人	-150%
【社会】 ②-1 次世代育成支援事業	【取組内容】 八重山ミンサー後継者育成事業	文化保全教育プログラムの作成・実施数	2020年2月 13件	2020年度 15件	2021年 15件	2022年度 27件	2022年度 15件	700%
【社会】 ②-2 八重山Maas推進事業	【取組内容】 観光客向け八重山Maas事業の継続実施	総人口に占める公共交通域内人口の割合	2020年2月 63.6%	2020年度 79.1%	2021年 データなし	2022年度 データなし	2022年度 68.9%	データなし
【社会】 ②-3 エンパワメント推進事業	【取組内容】 女性団体ネットワーク協議会に対するSDGs推進勉強会	女性コミュニティによるSDGs関連活動の参加者数	2020年2月 200人	2020年度 0人	2021年 203人	2022年度 0人	2022年度 400人	-100%
【社会】 ②-4 インフォーマルセクター向けプラットフォーム構築事業	【取組内容】 多文化共生事業「多文化交流ゆんたく会」	在留外国人と地域住民との意見交換会の実施回数	2020年2月 2回	2020年度 0回	2021年 0回	2022年度 1回	2022年度 3回	-100%
【社会】 ②-5 包摂的貧困削減対策事業	【取組内容】 ひとり親家庭生活支援モデル事業	金融教育を受けた貧困・生活困窮者の人数	2020年2月 0人	2020年度 5人	2021年 2人	2022年度 2人	2022年度 16人	13%

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
【環境】 ③-1 サンゴ礁保全対策等推進事業	【取組内容】 赤土等流出防止対策事業	赤土流出防止対策の実施延長	2020年2月 3,898 m	2020年度 4,767 m	2021年 4,544 m	2022年度 5,257 m	2022年度 3,000 m	175%
【環境】 ③-1 サンゴ礁保全対策等推進事業	【取組内容】 サンゴ礁、マングローブ林の保全活動に関する支援、補助等	サンゴ保全教育を実施した学校数	2020年2月 8 校	2020年度 6 校	2021年 3 校	2022年度 8 校	2022年度 11 校	0%
【環境】 ③-2 海洋プラスチックごみ対策事業	【取組内容】 海岸漂着物分別収集運搬処分業務	資源ごみ（ペットボトル・キャップ、発砲スチロール、容器プラ）の回収量	2019年4月 780.98 トン	2020年度 603.8 トン	2021年 775.22 トン	2022年度 845 トン	2022年度 780 トン	108%
【環境】 ③-2 海洋プラスチックごみ対策事業	【取組内容】 海岸漂着物分別収集運搬処分業務	漂着ごみ回収活動の実施回数	2020年2月 306 回	2020年度 379 回	2021年 469 回	2022年度 511 回	2022年度 305 回	168%
【環境】 ③-2 海洋プラスチックごみ対策事業	【取組内容】 海岸漂着物分別収集運搬処分業務	漂着ごみ回収活動の参加人数	2020年2月 4,253 人	2020年度 3,992 人	2021年 4,249 人	2022年度 6,560 人	2022年度 4,242 人	155%
【環境】 ③-3 3R促進事業基本計画策定事業	【取組内容】 3R促進事業基本計画策定事業	住民1人1日当たりのごみ排出量（生活系ごみ）	2020年2月 671 g	2020年度 702 g	2021年 831.61 g	2022年度 724 g	2022年度 665 g	92%
【環境】 ③-3 3R促進事業基本計画策定事業	【取組内容】 3R促進事業基本計画策定事業	事業系ごみの排出量	2020年2月 11,512 トン	2020年度 8,332 トン	2021年 7,827 トン	2022年度 9,019 トン	2022年度 13,373 トン	92%
【環境】 ③-4 再生可能エネルギー導入推進事業	【取組内容】 再生可能エネルギー導入推進事業	CO ₂ 排出量	2016年10月 40.5 万t-CO ₂	2018年 40.7 万t-CO ₂	2019年 38.1 万t-CO ₂	2022年度 32.9 万t-CO ₂	2022年度 36.2 万t-CO ₂	177%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

再掲]1.全体計画の(5)より

【経済面】

・指標①-1.石垣SDGs認証を取得する事業所数の割合：認証制度については各自治体の取組を参考にしながら本市に適切な制度構築に向け、情報収集を実施しつつ、まずは制度構築への一歩として、石垣市におけるSDGsに関する情報を発信・共有し、会員同士の連携や意見交換を通じ、地域課題の解決や新たな事業の創出の“きっかけ”や“繋がり”をつくる「場」となるぶらっとフォームを立ち上げ、それを見える化した「特設サイト」を構築した。今後は、このプラットフォームの会員を増やし、会員とともに認証制度のあり方について意見交換を進め、制度設計を進めていく。

・指標①-2.従業員数：コロナ禍の影響を受け、従業員数の減少はまだ見られるが、徐々に観光客数、移住者等も増え、求人率も増加傾向にあることから、コロナ禍前の経済状況への回復が今後見込まれる。

・指標①-3.農産物の生産額：地産地消推進事業に引き続き取組んでおり、学校給食において地場産品の食材を取り入れ、提供している。農産物の生産は寒冷及び長雨の影響で前年度より減産となった。

【社会面】

・指標②-1.石垣市が主催する初等中等教育の拡充に資するプログラム受講者のうち就業に至った人数：就業に至った人数についてはマイナスとなっているが、受講者の合格率はこれまで30%前後であったところ、50%に至る結果であった。安定的な講座の継続を行いながら、周知、普及の推進を行い、就業に至る受講者の増を目指す。

・指標②-2.総人口に占める公共交通域内人口の割合：公共交通域内人口をバス停から半径300mの円を設定した中で、その円に少しでもかかる250mメッシュ内人口を活用しているため、数値の算出が難しく、データなしとしている。公共交通に係る担当部署とも連携し、正確な数値を把握できるよう調整していく。

・指標②-3.女性コミュニティによるSDGs関連活動の参加者数：算定数値としてあげている『まるごフェスティバル』は隔年開催であり、令和4年度は未開催のため現状値は0となっているが、本市の女性コミュニティをまとめる石垣市女性団体ネットワーク会議による交流会・勉強会を実施している。

・指標②-4.在留外国人との意見交換会の実施回数：市内のコロナウイルスの罹患状況等を考慮しながらの意見交換会の開催となった。令和5年度以降はコロナ禍前の実施数に戻すことをまずは目標に実施を目指す。

【環境面】

・指標③-1.赤土流出防止対策の実施延長：関係団体と連携し、持続的な対策の実施や人材育成、農家への対策の意識向上のための周知等、引き続き行う。

・指標③-1.サンゴ保全教育を実施した学校数：令和4年度は教育委員会とも連携し、当初値同等に取組を行うことができた。今後についても、定例として実施できるような実施計画の作成や実施体制を構築する必要がある。

・指標③-2.漂着ごみ回収の実施回数・参加人数：石垣市3R推進計画の取組により、実施回数の増加が見られる。

・指標③-3.1人1日当たりのごみ排出量：前年度より減少したとはいえ、当初値よりは増加している状況であるので、引き続き、3R推進について周知を行っていく必要がある。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

石垣SDGsプラットフォームを活用した「離島におけるSDGs課題解決モデル（＝石垣SDGsモデル）」構築事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

石垣市では、統合的取組の事業として、地域における社会課題をSDGsというツールを用いて解決していく「石垣SDGsプラットフォーム」を構築する。多様な主体の存在する石垣市においてすべてのステークホルダーに配慮した最適解を導出するとともに、多層化しがちな各主体を包摂的に地域社会に取り込んでいく。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
SDGsに積極的に取組む団体や企業等と連携し、自律的好循環の形成へ向けた取組として、いしがきSDGs推進プラットフォームの構築について、プラットフォームの設置、情報発信の場としてWebサイトの構築を実施した。今後は、プラットフォームを活用し、本市でのSDGsの活動・取組について情報発信を行い、様々なステークホルダーが共有し連携しやすい場となるよう構築し、SDGsの取組を推進していく。 アフターコロナの中で観光客数の回復を契機として、事業者の経営回復、雇用の安定化による売上額の増加において相乗効果の創出を図る。	コロナ禍の影響により落ち込んでいた有効求人倍率も少しずつ回復している。インフォーマルセクターの社会進出の活性化において経済面での相乗効果の創出になるようプラットフォームを活用していく。	再生可能エネルギーの導入推進にともない、CO2削減という環境面での効果が出てきている。さらなる推進によって関連企業等の経済活動の活性化を図り、新たな雇用創出の社会面での相乗効果の創出を図る。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】【環境→経済】全事業所数に対する石垣SDGs認証を取得する事業所数	2020年2月 0%	2020年度 0%	2021年 0%	2022年度 0%	2022年度 3%	0%
2	【環境→経済】観光客数	2020年2月 1,471,691人	2020年度 644,838人	2021年 545,831人	2022年度 908,728人	2022年度 1,500,000人	-1989%
3	【経済→社会】【社会→経済】【環境→社会】有効求人倍率	2019年11月 1.8	2020年度 0.9	2021年 1.3	2022年度 1.47	2022年度 1.8	82%
4	【社会→環境】CO2排出量	2016年10月 40.5万t-CO2	2018年 40.7万t-CO2	2019年 38.1万t-CO2	2020年度 32.90万t-CO2	2022年度 36.2万t-CO2	177%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

石垣市SDGs認証制度については、まだ運用していないが、今後プラットフォームを活用することで、制度の積極的な対外アピールやステークホルダー同士の連携において新たな事業の創出等を図り、将来的な自走が可能になると考える。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

指標1.全事業者数に対する石垣SDGs認証を取得する事業者数：認証制度については各自治体の取組を参考にしながら本市に適した制度構築に向け、情報収集を実施しつつ、まずは制度構築への一歩として、石垣市におけるSDGsに関する情報を発信・共有し、会員同士の連携や意見交換を通し、地域課題の解決や新たな事業の創出の“きっかけ”や“繋がり”をつくる「場」となるプラットフォームを立ち上げ、それを見える化した「特設サイト」を構築した。今後は、このプラットフォームの会員を増やし、会員とともに認証制度のあり方について意見交換を進め、制度設計を進めていく。
指標2・3.観光客数・有効求人倍率：コロナ禍の影響で当初より下回る数値となったが、前年度との比較では回復傾向である。有効求人倍率についても戻りつつある。今後プラットフォームを通して新たな事業の創出や観光の形を模索し、SDGsを通じて連携していけるような仕組みの構築を検討していく。

【再掲（「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等）

その他：「情報発信・普及啓発」として、児童への普及活動として、石垣市の高校生が中心となってクラウドファンディングで制作した「八重山版Get The Point」（SDGsカードゲーム）で楽しくSDGsについて学びイベントを開催した。他にも、希望のある団体や学校へSDGsの出前講座を行った。
「ステークホルダー」との連携については、石垣市でSDGs活動に取り組む企業や団体等の情報提供・発信の場とするべく、いしがきSDGs推進プラットフォームWebサイトの構築を実施した。今後は、同プラットフォームの登録会員を募り、様々な企業団体の活動促進、連携に繋げられるよう活用する。

(7) 有識者からの取組に対する評価

・記載されている内容だけでは、モデル事業の採択団体としての取組が不足していると評価せざるを得ないため、枠組みの見直しも含めた再検討が早急が必要と料する。